

ジャンス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型、為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/年4回決算型、為替ヘッジあり/年4回決算型)

2026年1月から3月までの振り返りと今後の見通し

2026年4月28日

お伝えしたいポイント

- 当期は中東情勢や「AI（人工知能）脅威論」に左右される展開に
- 運用状況（アロケーション）：地政学リスクが高まるも、米国経済や企業収益が直ちに悪化する可能性は低いとみて、株式比率を維持
- 運用状況（株式/債券部分）：地政学リスクやAI脅威論に対応した調整を実施
- 見通し

■ 基準価額・純資産の推移（2026年3月31日時点）

ジャンス・ヘンダーソン・バランス・ファンド
 (為替ヘッジなし/資産成長型)



ジャンス・ヘンダーソン・バランス・ファンド
 (為替ヘッジなし/年4回決算型)



ジャンス・ヘンダーソン・バランス・ファンド
 (為替ヘッジあり/資産成長型)



ジャンス・ヘンダーソン・バランス・ファンド
 (為替ヘッジあり/年4回決算型)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当期は中東情勢や「AI脅威論」に左右される展開に

～市場環境～

米国株式市場では、当期については、2026年初から2月は経済指標の改善やインフレ沈静化が好感される一方、「AI脅威論」によるソフトウェア関連株の下落や、プライベート・クレジット市場への懸念から、概ね横ばいで推移しました。3月以降は、中東情勢の緊迫化を受けて先行き不透明感が強まり、下落しました。

米国債券市場では、1月はFRB（米国連邦準備制度理事会）の独立性を巡る懸念などを受け、金利は上昇しました。2月に入り金利は低下しましたが、3月以降はインフレ懸念から再び上昇しました。

米ドル円為替相場は、1月は日本の積極財政観測から円安が進む場面もありましたが、日米当局のレートチェック観測を受け円高が進行しました。3月末にかけては原油高による貿易収支悪化懸念から円安で推移しました。

～パフォーマンス～

当期間中、投資先外国投資証券（米ドル建）の株式部分は下落、債券部分はほぼ横ばいとなりました。資産配分は基本配分比率に対して株式を高位としていたことが、マイナスに寄与しました。

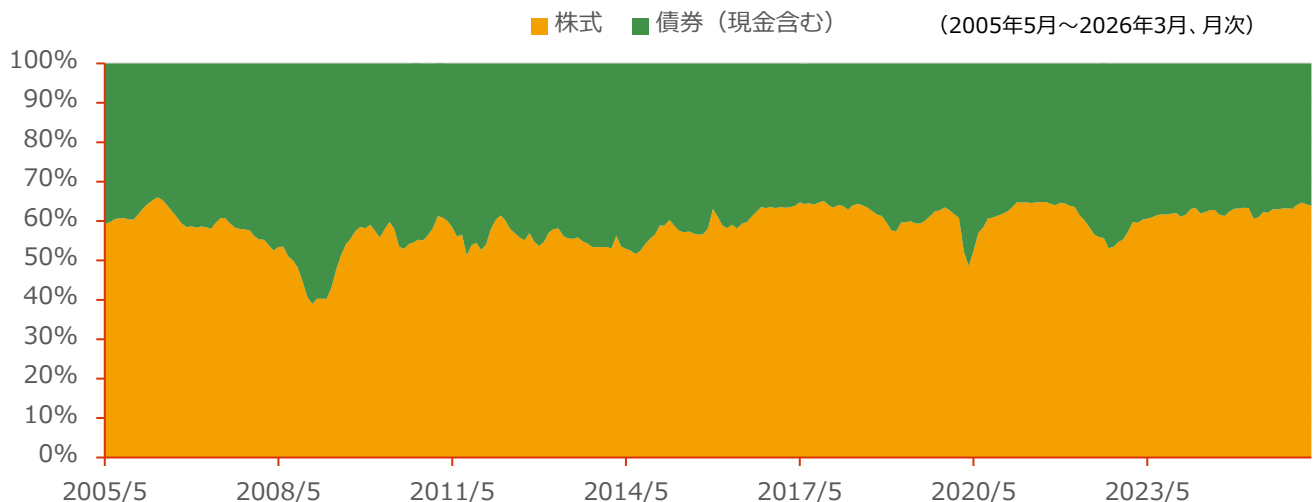
株式部分では、AIによるソフトウェア企業などの業績圧迫懸念が継続した情報技術セクターや、金利先高感から高バリュエーション銘柄が売られた金融セクターがマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、マイクロソフトなどがマイナスに寄与しました。マイクロソフトは、巨額のAIインフラ投資に見合うだけの収益を得られるのかに対して懐疑的な見方が広がり、株価が大きく下落しました。

債券部分では、原油価格上昇を背景とした金利上昇が逆風となりましたが、資産担保証券などの証券化商品がプラス寄与し、当期の基準価額への影響はほぼ横ばいとなりました。

※投資先外国投資証券（米ドル建）についての記述です。期間は、2025年12月末～2026年3月末（現地）です。

株式・債券資産配分比率の推移



※当戦略の代表口座（米国籍ファンド）のデータを使用。※代表口座（米国籍ファンド）のデータ取得可能な2005年4月末以降の期間を表示。※あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドの投資対象外国投資証券とは異なります。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所） ジャナス・ヘンダーソン

※以下のコメントは、ジャナス・ハンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

運用状況（アロケーション）

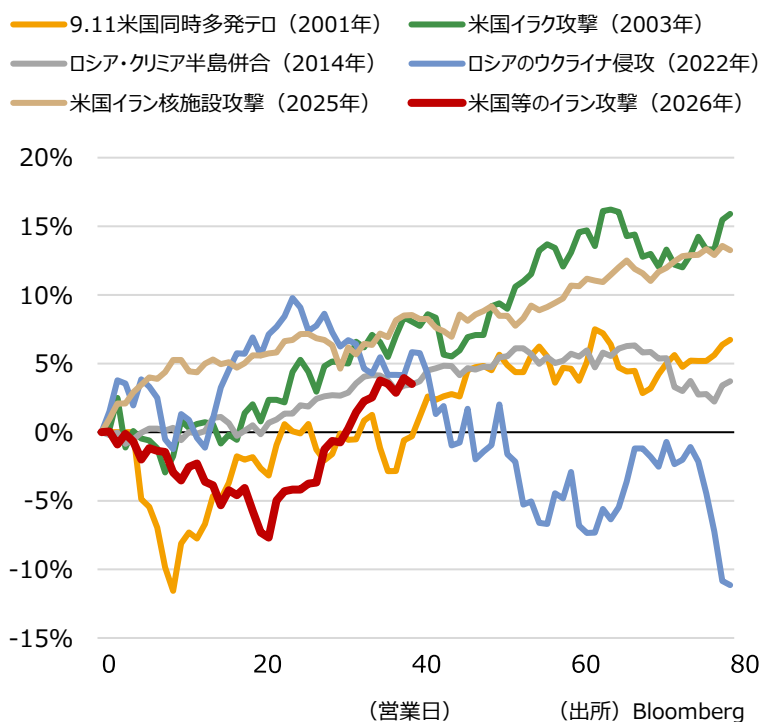
～地政学リスクが高まるも、米国経済や企業収益が直ちに悪化する可能性は低いとみて、株式比率を維持～

イラン情勢の悪化を受け、株式市場のボラティリティが高まり、投資家のリスク回避姿勢が一時的に強まる局面が見られました。こうした地政学リスクの高まりは短期的に市場心理を不安定にさせやすいものの、今回の事象が米国経済や企業収益に直ちに悪影響を与える可能性は限定的であると判断しました。このため、従来の基本シナリオや資産配分方針を大きく変更することなく、株式の比率を引き下げるなどの対応は行いませんでした。

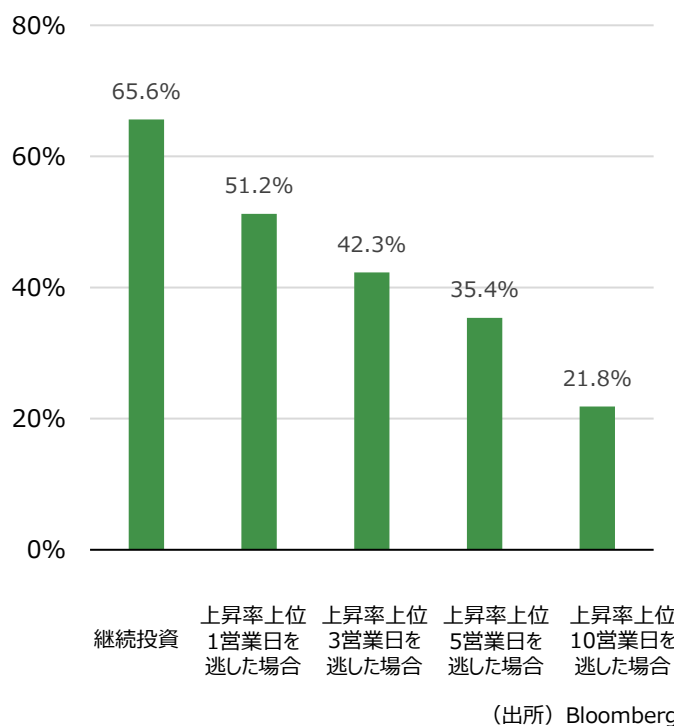
地政学的イベントは予測が難しく一時的な価格変動を伴うことが多い一方で、過去に地政学リスクが高まった局面を振り返ると、**経済や企業利益の中期的なトレンドを変えたケースは限定的でした**（2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻だけでなく、インフレ抑制のために主要中銀が急速に利上げを実施）。

短期的なニュースフローに過度に反応して資産配分を変更することは、かえって長期的なリターン機会を損なうリスクがあると認識しています。株式比率を引き下げた場合、その後の株価反発局面に十分に参加できなくなる可能性には注意が必要です。**株式市場の長期的なリターンは、ごく限られた上昇局面に集中する傾向**があり、こうしたタイミングを逃してしまうことが、結果として長期的なパフォーマンスにネガティブな影響を及ぼすことがあります。そのため、ボラティリティの高まりを理由に拙速に守りを固めるのではなく、質の高い企業への投資を継続し、市場に投資し続ける姿勢を重視しています。

地政学リスク発生後の米国株式の推移



パターン別の米国株式の累積リターン（3年間）



※ 地政学イベントの発生日前日を起点に80営業日のS&P500指数の累積リターンの推移（米ドルベース）を掲載。地政学イベントの発生日は、米国同時多発テロ：2001年9月11日、米国イラク攻撃：2003年3月20日、ロシア・クリミア半島併合：2014年2月23日（ウクライナでの政情不安が意識された日）、ロシアのウクライナ侵攻：2022年2月24日、米国イラン核施設攻撃：2025年6月22日、米国等のイラン攻撃：2026年2月28日とした。（2026年2月の米国等のイラン攻撃は、2026年4月23日までを掲載）

※ 測定期間：2023年4月～2026年3月、S&P500指数のドルベースのリターン（年率換算前）を掲載。

※以下のコメントは、ジャナス・ヘンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

運用状況（株式部分/債券部分）

～地政学リスクやAI脅威論、及びこれらによる市場変動に対応した調整を実施～

株式市場では、年初来で好調に推移してきたディフェンシブ・セクターの利益予想が下方修正されているのに対し、成長セクターの利益見通しは上方修正されています。こうした状況を踏まえると、中長期的にはバリュー株に比べてグロース株の魅力が高まっていると考えています。一方で、地政学環境の変化やAIによる代替リスクが高い銘柄など個別銘柄のファンダメンタルズに着目し、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を実施しました。

セクター	比率 ('25/12末)	比率 ('26/3末)	投資判断	主な売買
情報技術	35.47%	32.20%	<ul style="list-style-type: none"> AI技術の進展によりソフトウェア企業の収益モデルに対する懸念が浮上。 競争優位性の高い銘柄へ選別を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 売却：オラクル、サービス・ナウ、アドビ
金融	16.25%	14.59%	<ul style="list-style-type: none"> 金利先行き不透明感やAI技術の進展から影響を受ける可能性を考慮 	<ul style="list-style-type: none"> 比率引き下げ：マスターカード 売却：チャールズ・シュワブ、ムーディーズ
資本財・サービス	6.61%	9.16%	<ul style="list-style-type: none"> 地政学環境の変化を背景に防衛関連需要に着目 	<ul style="list-style-type: none"> 比率引き上げ：ハウメット・エアロスペース 新規組入：ロッキード・マーチン
公益事業	0.37%	2.32%	<ul style="list-style-type: none"> 割安なバリュエーションに加え、送電網近代化や再生可能エネルギー移行による追い風に着目 	<ul style="list-style-type: none"> 新規組入：アメリカン・エレクトリック・パワー、デューク・エナジー、サザン・カンパニー

※上記データは、月末時点（現地）のデータを記載しています。※組入比率は、ポートフォリオの株式部分に対する比率です。※個別銘柄の事例は、投資先外国投資証券の株式部分の運用に関する理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。また、投資先外国投資証券への組み入れを唆・保証するものではありません。

（出所） ジャナス・ヘンダーソン

債券部分では、地政学リスクの高まりを受けてスプレッドが拡大した投資適格社債やハイ・イールド社債などの比率を引き上げたほか、金利ボラティリティの上昇を受けて投資妙味が高まったMBSなどの証券化商品の比率を引き上げました。引き続き、市場環境の変化に対応した機動的な運用を行います。

債券資産別構成

2025年12月末時点

資産別構成（債券部分）		合計100.0%
業種名		比率
米国国債		22.9%
投資適格社債		22.2%
米国政府系住宅ローン担保証券(MBS)		21.6%
資産担保証券(ABS)		8.4%
不動産抵当証券担保債券(CMO)		8.2%
ハイ・イールド社債		5.9%
ローン担保証券(CLO)		5.5%
商業不動産担保証券(CMBS)		3.4%
バンクローン		1.9%

2026年3月末時点

資産別構成（債券部分）		合計100.0%
業種名		比率
投資適格社債		26.9%
米国政府系住宅ローン担保証券(MBS)		26.0%
不動産抵当証券担保債券(CMO)		10.8%
資産担保証券(ABS)		10.2%
ハイ・イールド社債		8.3%
米国国債		6.1%
ローン担保証券(CLO)		6.1%
商業不動産担保証券(CMBS)		3.8%
バンクローン		1.8%

※上記データは、月末時点（現地）のデータを記載しています。※資産別構成は、原則としてジャナス・ヘンダーソン社の分類によるものです。※比率は債券ポートフォリオに対するものです。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

（出所） ジャナス・ヘンダーソン

※以下のコメントは、ジャナス・ハンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

今後の見通し

～ 中東情勢は警戒が必要も、AIへの投資・活用や個人消費などが経済成長を支える～

中東情勢をめぐる不透明感には引き続き警戒する必要がありますが、設備投資の拡大や生産性向上、堅調な個人消費を背景に、米国経済に対して良好な見通しを維持しています。

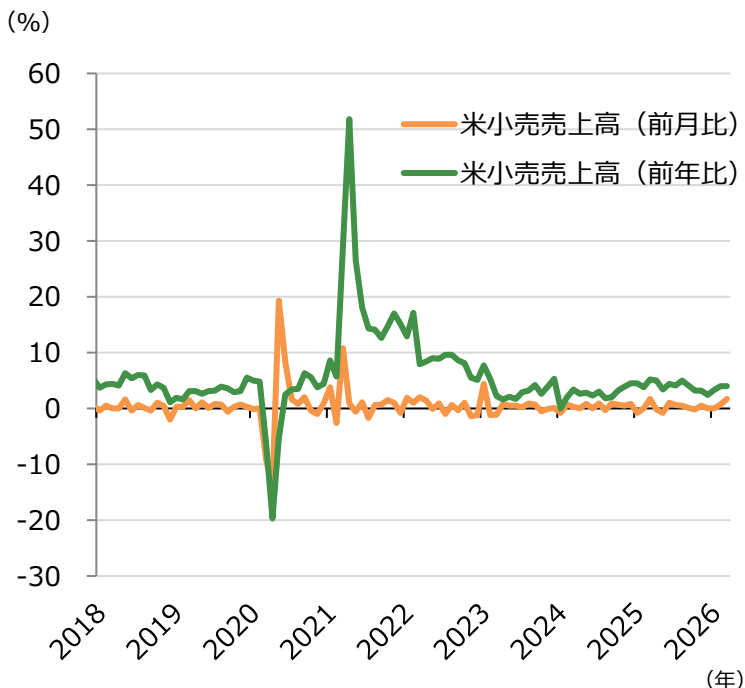
イラン情勢は足元でも大きなリスク要因であり、原油価格が高止まりした場合、エネルギーコスト上昇を通じて消費の減速やインフレ圧力の再燃につながる可能性があります。一方で、税還付の増加や源泉徴収の軽減がこうしたマイナス影響を一部相殺すると見込んでいます。また、イラン情勢悪化以前から、クレジットカード利用や旅行需要を中心に個人消費は予想以上に堅調に推移しており、家計のバランスシートは総じて健全な水準を維持しています。雇用環境も引き続き底堅く、賃金動向を含めた所得環境が消費を下支えしている点も、景気の安定性を支える要因と考えています。

こうした状況を踏まえると、短期的な地政学リスクやエネルギー価格の変動は警戒すべきものの、米国経済の基調的な成長力が大きく損なわれる局面には至っていないと考えています。

株式部分では、設備投資面で、データセンターを中心としたAIインフラ投資が引き続き高水準で推移しており、企業業績への波及効果は大きいとみています。メモリー供給制約の緩和を背景に、半導体製造装置やデータセンター関連の産業資本支出も底堅く推移しています。

企業業績については、2026年、2027年とも高水準の利益成長を想定しており、AIやテクノロジー活用による生産性向上がコスト削減や利益率改善に寄与すると見込んでいます。一方で、AIをめぐる不確実性から一部セクターではバリュエーション調整が進んでいますが、競争優位性の高い企業は中長期的な成長が可能だと考えています。

■ 米國小売売上の推移



※期間：2018年1月～2026年3月

(出所) Bloomberg

■ 米国株式の予想EPS (1株あたり純利益) の推移



※期間：2015年12月末～2026年3月末

※S&P500指数の12カ月先予想EPSをグラフの起点を100として指数化。

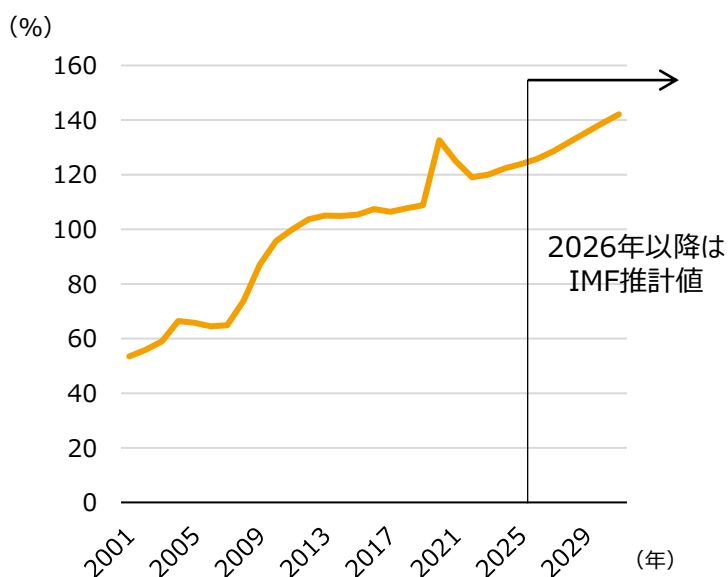
(出所) Bloomberg

※以下のコメントは、ジャナス・ヘンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

債券市場では、原油価格の上昇を背景としたインフレ再燃への警戒からFRBの利下げ観測が後退しているものの、現時点では、年後半に向け2回の利下げが行われるとの見通しを維持しています。財政赤字拡大などをを受けて長期金利が高止まりする一方、利下げにより短期金利が低下し、イールドカーブはスティープ化すると見込んでいます。引き続き、信用力や個別銘柄の選別を重視し、分散効果を意識した運用を行います。

債券部分は独立した戦略ではなく、バランス戦略全体のリターンの拡大やボラティリティ上昇時のパフォーマンス安定化に寄与するよう運用を行っています。株式と債券の相関などに注意し、引き続き、ポートフォリオ全体のリスク対比のリターンの向上に努めてまいります。

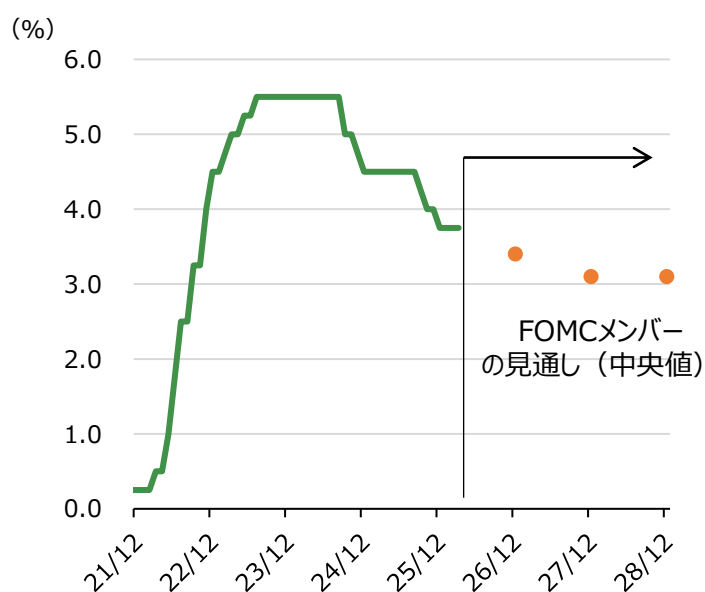
■ 米国政府債務の対GDP比率推移



※期間：2001年～2030年

(出所) IMF

■ 米国政策金利の推移



※期間：2021年12月末～2026年3月末

※FOMCメンバーの政策金利見通しは、2026年3月会合時点のもの掲載。
出所 Bloomberg、FRB

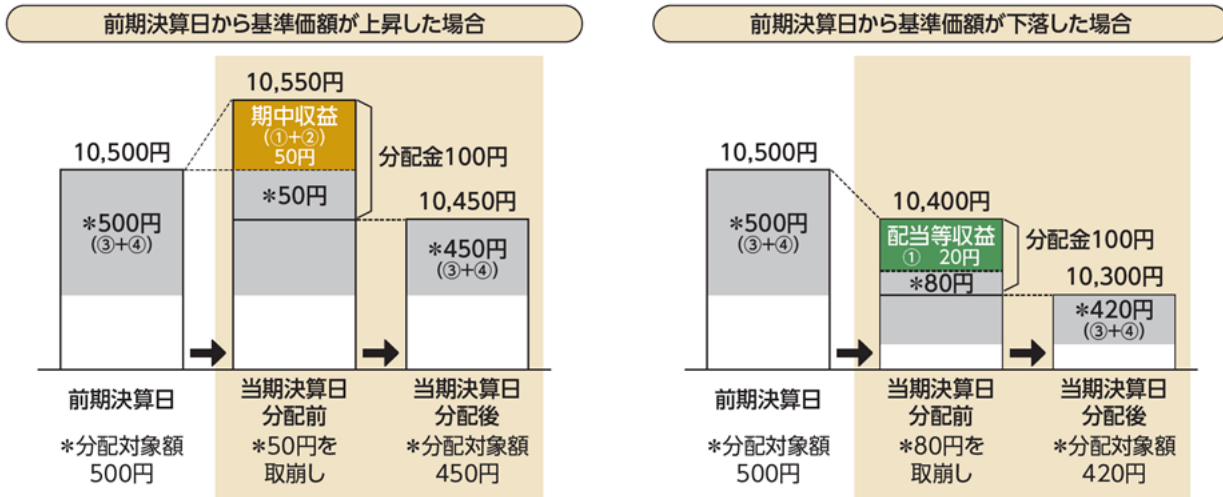
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

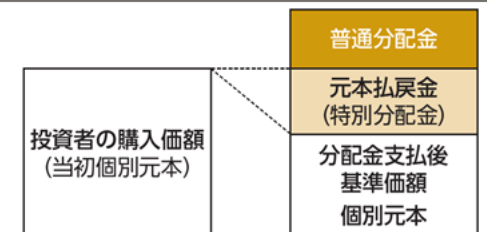


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

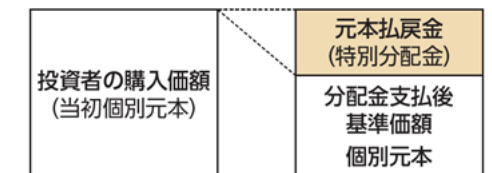
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金..... 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)..... 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整します。
- ・運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッドおよびジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドが行ないます。
- ・「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／年4回決算型」「為替ヘッジあり／年4回決算型」の4つのファンドがあります。
- ・[資産成長型] は年2回、[年4回決算型] は年4回、決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。

ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。

為替変動リスク

- ・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

- ・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円

高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジあり／資産成長型」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジなし／年4回決算型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジあり／年4回決算型」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.7985% (税抜1.635%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.91%(注2)
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	—(注2)	—
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.7985%(税込)	
その他の費用・ 手数料	(注3)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 投資対象とする外国投資証券の運用管理費用(信託報酬)は、当該外国投資証券からは支払われません。ただし、当該ファンドにかかる当該外国投資証券の純資産総額の年率0.645%が、委託会社からジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドへ支払われます。(当該外国投資証券にかかる運用管理費用(信託報酬)は、実質的には、委託会社が受け取る運用管理費用(信託報酬)に含まれます。)(目論見書作成時点)

(注3)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、投資対象とする外国投資法人の投資証券の取引受付中止日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	[資産成長型] 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 [年 4 回決算型] 年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジなし/年4回決算型)
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジあり/年4回決算型)

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。